別記様式第１号（第７条関係）

　年　　月　　日

広　　島　　県　　知　　事　　様

（働き方改革推進・働く女性応援課）

所在地

名称

代表者職氏名

　　年度　広島県働きがい向上促進支援補助金交付申請書

広島県働きがい向上促進支援補助金交付要綱第７条の規定により，補助金の交付を申請します。

添付書類

　・別紙

　　・企業・団体概要資料（パンフレットなど補助対象者の活動内容が分かるもの）

（連絡担当者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属部署 |  | 職・氏名 |  |
| 電話番号 |  | E-mail |  |
| 住所 |  | | |

別紙

**１　申請者情報**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資本金 | 円 | 従業員数  （常時使用する  従業員の数） | 人 | 設立  年月 | 年　　月 |
| 業種 | 該当箇所に✔を記載してください  □製造業　□建設業　□運輸業　□卸売業　□小売業　□サービス業  □ゴム製品製造業　□ソフトウェア業又は情報処理サービス業　□旅館業  □医療法人・社会福祉法人　□学校法人　□その他（　　　　　　　　　） | | | | |
| 主な製品  サービス等 |  | | | | |

**２　交付申請額**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 補助事業に要する経費（円） | 補助対象経費  （円） | 補助金交付申請額（円） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

**３　働き方改革　取組状況**

（１）働き方改革に取り組んでいる。【必須】

|  |
| --- |
|  |

（２）働き方改革の意義はあると思う。【必須】

|  |
| --- |
| □意義があると思う |

（３）働き方改革の方針・目標がある。【必須】

|  |
| --- |
| □方針・目標がある |

（４）働き方改革の推進役がいる。【必須】

|  |
| --- |
|  |

（５）従業員の働きがい向上に向けた取組を行っている。【４項目以上必須】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | | 取組内容 |
| □ | 組織管理・業務管理 | 会社全体の理念浸透や組織の考え方、日々の仕事の進め方に関する社内制度や仕組み・取組がある。 |  |
| □ | 評価処遇 | 従業員を公平・公正に評価し適切に処遇に反映し，従業員が組織で活躍するためのキャリアパス構築を支援する仕組み・取組がある。 |  |
| □ | 人材育成 | 従業員の能力開発・伸長を支援し，個人の成長意欲を高めるための仕組み・取組がある。 |  |
| □ | 円滑な人間関係 | 従業員同士の適切な人間関係構築と円滑なコミュニケーションを促進する仕組み・取組がある。 |  |
| □ | 安全衛生 | 従業員が安心して快適に仕事に取り組み，身体・精神の健康を維持できるような職場環境・仕組みがある。 |  |
| □ | マネジメント機能の強化 | マネジメント担当者の有効なリーダーシップと適切なコミュニケーションの能力開発を支援する仕組み・取組がある。 |  |
| □ | マネジメント機能の発揮 | 「信頼の構築」「価値観の共有」「自己実現の支援」など，マネジメント担当者が日々マネジメント機能を発揮する取組がある。 |  |
| □ | その他 | その他の取組がある。 |  |

（６）働き方改革の取組による成果が出ている。【①②は必須】

|  |
| --- |
| ①直近１年間での常用雇用者の総実労働時間（一人あたり１か月平均）【　　　時間】  ②直近１年間での年次有給休暇取得平均日数　【　　　　日】  ③その他の成果 |

**４　申告事項**

以下の各項目に該当することを確認し，✔を記載してください。

|  |
| --- |
| □　申請日から過去３年間に労働関係法令その他法令に係る重大な違反がない。  □　暴力団等と関りがない。  □　性風俗関連営業，接待を伴う飲食等営業又はこれらの営業の一部を受託する営業を  行っていない。 |